



茨城県内の景況天気図は前回同様「雨」、

先行き 2020年10～12月は引続き「雨」、2021年1～3月は「曇り」に改善する見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：野口 稔夫）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2020年9月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「雨」

先行き 2020年10～12月は引続き「雨」、2021年1～3月は「曇り」に改善する見通し

	前回調査実績 2020/4～6	今回調査実績 2020/7～9	前回との 比較	見通し 2020/10～12	見通し 2021/1～3
全 産 業	△44	△39	5	△32	△23
製 造 業	△51	△52	△1	△36	△25
非製造業	△41	△32	9	△30	△23

※景況天気図

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）、経常利益 DI（「増加」－「減少」）、資金繰り DI（「好転」－「悪化」）の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2020年4～6月）実績同様「雨」となった。景況天気図平均値は、全産業で△39と前回調査実績に比べ5ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産DIは△54.8と同5.5ポイント改善し「減少」超幅が縮小し、経常利益DIは△47.5と同4.8ポイント改善し「減少」超幅が縮小し、資金繰りDIは△13.4と同5.4ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は、△52と前回調査実績から1ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「雨」となった。鉄鋼・非鉄金属（△25、同40ポイント改善）、電気機械（△18、同35ポイント改善）等が改善したものの、食料品（△38、同4ポイント悪化）、金属製品（△57、同13ポイント悪化）、一般機械（△39、同6ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△32と同9ポイント改善し、景況天気図は前回同様「雨」となった。建設業（△19、同3ポイント改善）、小売業（△35、同14ポイント改善）、運輸業（△29、同10ポイント改善）、サービス業・飲食業（△38、同11ポイント改善）等、全ての業種が改善した。

こうした背景として、製造業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な需要減少から、販売価格が低下し、採算性も悪化傾向にある。また、企業生産も全体としては依然として減少傾向にあり、収益も減少している。一方、非製造業では、緊急事態宣言の解除後、外出・移動制限や各種イベントの中止、店舗・施設の営業自粛や営業時間短縮といった感染症の拡大防止策が徐々に緩和され、つれて売上や収益が最悪期を脱し、持直しに転じていることが指摘できる。

先行き、全産業は、2020年10～12月は△32と今回調査実績から7ポイント改善し、景況天気図は引続き「雨」となる見通し。2021年1～3月は△23と10～12月から9ポイント改善し、景況天気図は「曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業は、10～12月が△36、1～3月が△25と期を追って改善、非製造業も、10～12月が△30、1～3月が△23と期を追って改善する見通しである。

企業は、新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬の開発が遅れる中、感染症の再拡大や政府等による支援策の持続性を懸念する一方で、アフターコロナ時代への対応も余儀なくされており、経営の不確実性を強く意識している。また、米国大統領選挙の行方や米中・米欧貿易紛争の長期化、英国・EU間の貿易交渉の帰趨といった世界政治・経済の不透明感の強まりもあり、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について引続き慎重な姿勢で臨んでいるものとみられる。

2. 自社業況判断DIは6.4ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2020/4～6	今回調査実績 2020/7～9	前回との 比較	見通し 2020/10～12	見通し 2021/1～3
全 産 業	△64.6	△58.2	6.4	△43.5	△28.3
製 造 業	△74.6	△75.7	△1.1	△49.3	△29.9
非製造業	△59.9	△49.3	10.6	△40.6	△27.5

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△58.2と、前回調査実績に比べ6.4ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△75.7と同1.1ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、非製造業は△49.3と同10.6ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業は、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業、非製造業も同様に10～12月、1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比2.9ポイント増加

	前回調査実績 2020/4～6	今回調査実績 2020/7～9	前回との 比較	見通し 2020/10～12	見通し 2021/1～3
全 産 業	24.2	27.1	2.9	22.5	17.0
製 造 業	31.6	34.8	3.2	29.7	23.9
非製造業	20.8	23.3	2.5	19.0	13.6

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.1%と前回調査実績（24.2%）に比べ2.9ポイント増加した。製造業は同3.2ポイント増加（34.8%←31.6%）、非製造業は同2.5ポイント増加（23.3%←20.8%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.4ポイント減少（27.1%←31.5%）した。製造業は同1.2ポイント増加（34.8%←33.6%）、非製造業は同7.1ポイント減少（23.3%←30.4%）した。

設備投資の目的で最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した項目は、全産業、非製造業は「合理化・省力化」、製造業は「品質の向上」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2020年10～12月は22.5%と今回調査実績に比べ減少し、2021年1～3月は17.0%と10～12月に比べさらに減少する見通しである。

4. 調査の概要

（1）DIの算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

（2）調査実施時点：2020年9月

（3）調査対象期間：2020年7～9月実績

2020年10～12月、2021年1～3月見通し

（4）調査の方法：郵送による記名式アンケート

（5）調査対象：茨城県内主要企業878先

（6）回答企業数：417先

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

第 68 回 企業経営動向調査 2020 年 7～9 月

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003 年 12 月に開始し、今回で 68 回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2020 年 7～9 月実績、2020 年 10～12 月・2021 年 1～3 月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 878 先 回答企業数 417 先（回答率 47.5%）
業種別内訳	製造業 138 先（構成比 33.1%）、非製造業 279 先（同 66.9%）
DI 算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図（「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値）

景況天気図は、全産業で前回調査（2020 年 4～6 月）実績同様「雨」となった。景況天気図平均値は、全産業で $\Delta 39$ と前回調査実績に比べ 5 ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産 DI は $\Delta 54.8$ と同 5.5 ポイント改善し「減少」超幅が縮小し、経常利益 DI は $\Delta 47.5$ と同 4.8 ポイント改善し「減少」超幅が縮小し、資金繰り DI は $\Delta 13.4$ と同 5.4 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は、 $\Delta 52$ と前回調査実績から 1 ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「雨」となった。鉄鋼・非鉄金属（ $\Delta 25$ 、同 40 ポイント改善）、電気機械（ $\Delta 18$ 、同 35 ポイント改善）等が改善したものの、食料品（ $\Delta 38$ 、同 4 ポイント悪化）、金属製品（ $\Delta 57$ 、同 13 ポイント悪化）、一般機械（ $\Delta 39$ 、同 6 ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、 $\Delta 32$ と同 9 ポイント改善し、景況天気図は前回同様「雨」となった。建設業（ $\Delta 19$ 、同 3 ポイント改善）、小売業（ $\Delta 35$ 、同 14 ポイント改善）、運輸業（ $\Delta 29$ 、同 10 ポイント改善）、サービス業・飲食業（ $\Delta 38$ 、同 11 ポイント改善）等、全ての業種が改善した。

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全 産 業	$\Delta 44$	$\Delta 39$	$\Delta 32$	$\Delta 23$				
製 造 業	$\Delta 51$	$\Delta 52$	$\Delta 36$	$\Delta 25$				
食 料 品	$\Delta 34$	$\Delta 38$	$\Delta 37$	$\Delta 33$				
化 学	$\Delta 70$	$\Delta 72$	$\Delta 40$	$\Delta 38$				
窯業・土石	$\Delta 44$	$\Delta 43$	$\Delta 38$	$\Delta 22$				
鉄鋼・非鉄金属	$\Delta 65$	$\Delta 25$	17	0				
金 属 製 品	$\Delta 44$	$\Delta 57$	$\Delta 38$	$\Delta 16$				
一 般 機 械	$\Delta 33$	$\Delta 39$	$\Delta 39$	$\Delta 44$				
電 気 機 械	$\Delta 53$	$\Delta 18$	$\Delta 14$	$\Delta 18$				
輸 送 用 機 械	$\Delta 80$	$\Delta 78$	$\Delta 67$	$\Delta 50$				
精 密 機 械	$\Delta 71$	$\Delta 71$	$\Delta 43$	$\Delta 10$				
その他製造業	$\Delta 61$	$\Delta 57$	$\Delta 36$	$\Delta 21$				
非 製 造 業	$\Delta 41$	$\Delta 32$	$\Delta 30$	$\Delta 23$				
建 設 業	$\Delta 22$	$\Delta 19$	$\Delta 14$	$\Delta 8$				
卸 売 業	$\Delta 49$	$\Delta 48$	$\Delta 48$	$\Delta 42$				
小 売 業	$\Delta 49$	$\Delta 35$	$\Delta 30$	$\Delta 21$				
運 輸 業	$\Delta 39$	$\Delta 29$	$\Delta 33$	$\Delta 21$				
情 報 通 信 業	$\Delta 42$	$\Delta 22$	11	0				
サービス業・飲食業	$\Delta 49$	$\Delta 38$	$\Delta 37$	$\Delta 31$				

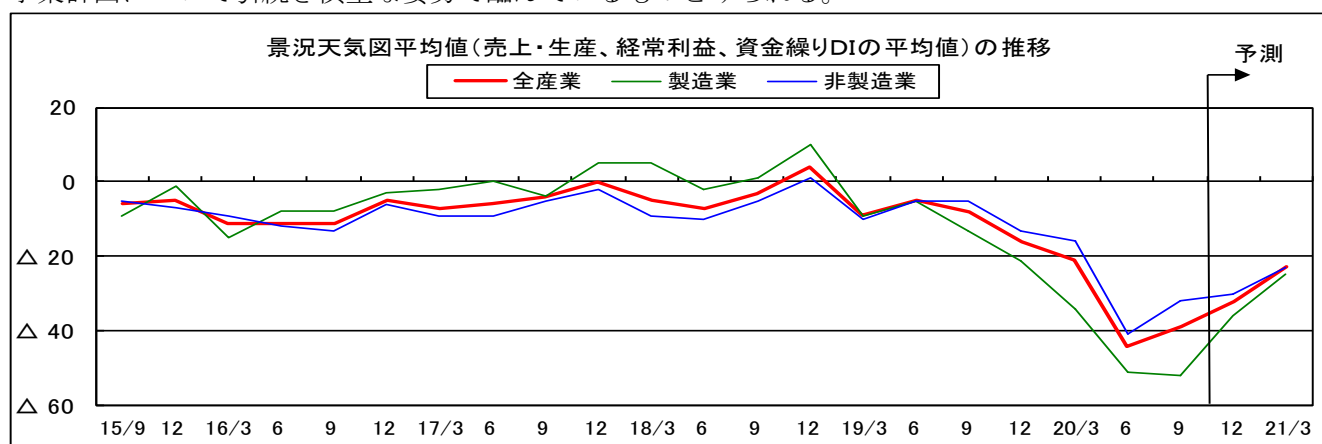
※ 平均値は小数第 1 位を四捨五入

景況天気図	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
平 均 値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ $\Delta 5$	$\Delta 6$ ～ $\Delta 30$	$\Delta 31$ ～ $\Delta 100$

こうした背景として、製造業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な需要減少から、販売価格が低下し、採算性も悪化傾向にある。また、企業生産も全体としては依然として減少傾向にあり、収益も減少している。一方、非製造業では、緊急事態宣言の解除後、外出・移動制限や各種イベントの中止、店舗・施設の営業自粛や営業時間短縮といった感染症の拡大防止策が徐々に緩和され、つれて売上や収益が最悪期を脱し、持ち直しに転じていることが指摘できる。

先行き、全産業は、2020年10～12月は△32と今回調査実績から7ポイント改善し、景況天気図は引続き「雨」となる見通し。2021年1～3月は△23と10～12月から9ポイント改善し、景況天気図は「曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業は、10～12月が△36、1～3月が△25と期を追って改善、非製造業も、10～12月が△30、1～3月が△23と期を追って改善する見通しである。

企業は、新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬の開発が遅れる中、感染症の再拡大や政府等による支援策の持続性を懸念する一方で、アフターコロナ時代への対応も余儀なくされており、経営の不確実性を強く意識している。また、米国大統領選挙の行方や米中・米欧貿易紛争の長期化、英国・EU間の貿易交渉の帰趨といった世界政治・経済の不透明感の強まりもあり、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について引続き慎重な姿勢で臨んでいるものとみられる。

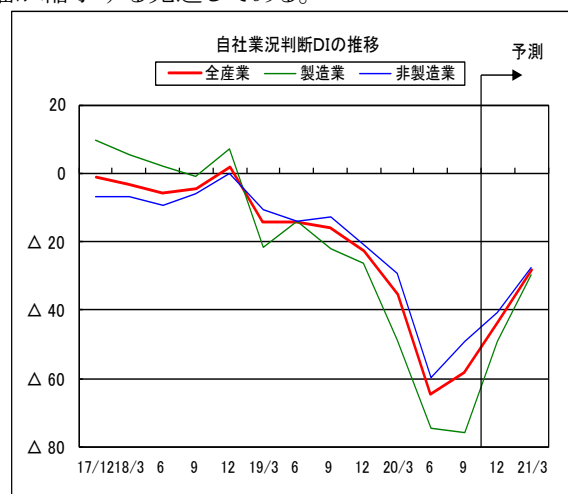


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△58.2と、前回調査実績に比べ6.4ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△75.7と同1.1ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、非製造業は△49.3と同10.6ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業は、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業、非製造業も同様に10～12月、1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△64.6	△58.2	△43.5	△28.3
製造業	△74.6	△75.7	△49.3	△29.9
食料品	△62.1	△67.9	△57.1	△42.9
化学	△80.0	△100.0	△41.7	△50.0
窯業・土石	△33.3	△57.1	△28.6	△16.7
鉄鋼・非鉄金属	△50.0	25.0	△25.0	0.0
金属製品	△70.4	△79.3	△48.3	△13.8
一般機械	△83.3	△83.3	△33.3	△33.3
電気機械	△75.0	△37.5	△12.5	△37.5
輸送用機械	△100.0	△100.0	△100.0	△66.7
精密機械	△100.0	△100.0	△57.1	△14.3
その他製造業	△88.9	△86.2	△55.2	△24.1
非製造業	△59.9	△49.3	△40.6	△27.5
建設業	△39.0	△27.3	△21.1	△14.5
卸売業	△68.8	△84.0	△66.7	△54.2
小売業	△76.1	△54.9	△41.2	△20.0
運輸業	△51.9	△46.9	△37.5	△21.9
情報通信業	△75.0	△33.3	0.0	△33.3
サービス業・飲食業	△69.2	△57.5	△53.8	△38.8



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. 各種DI

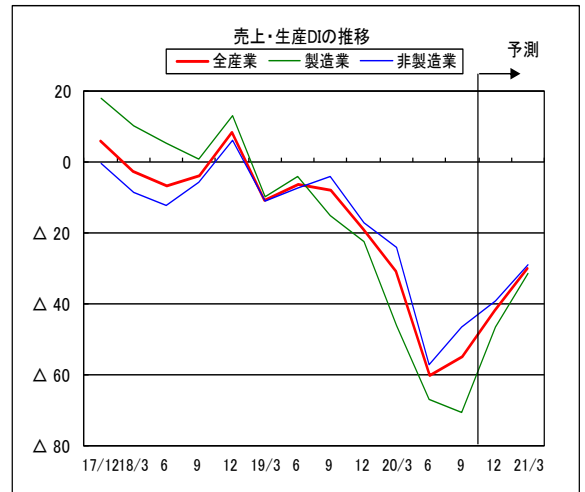
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△54.8 と前回調査実績に比べ 5.5 ポイント上昇、非製造業は、△46.5 と同 10.7 ポイント上昇し、各々「減少」超幅が縮小した。製造業は、△70.6 と同 3.7 ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△60.3	△54.8	△41.8	△29.8
製造業	△66.9	△70.6	△46.7	△31.3
非製造業	△57.2	△46.5	△39.2	△29.0

※売上・生産DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



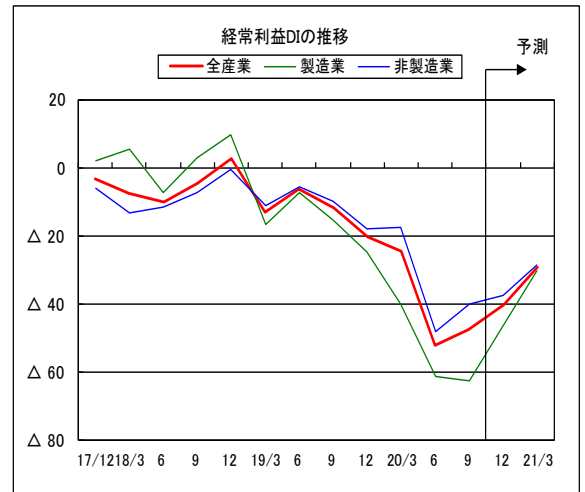
(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△47.5 と前回調査実績に比べ 4.8 ポイント上昇、非製造業は、△40.0 と同 8.1 ポイント上昇し、各々「減少」超幅が縮小した。製造業は、△62.7 と同 1.2 ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。

②経常利益DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△52.3	△47.5	△40.4	△29.2
製造業	△61.5	△62.7	△46.6	△30.5
非製造業	△48.1	△40.0	△37.4	△28.5

※経常利益DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



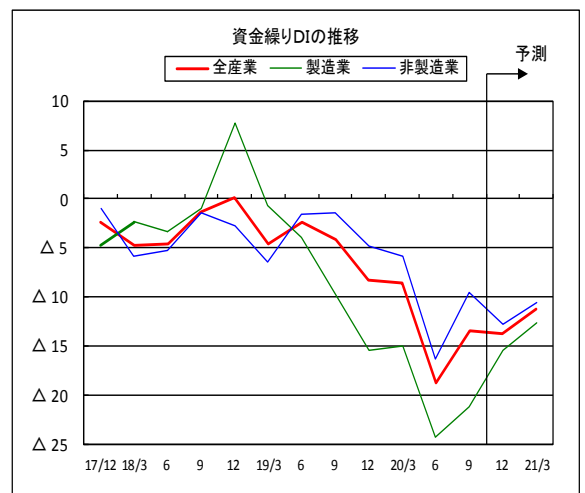
(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△13.4 と前回調査実績に比べ 5.4 ポイント上昇、製造業は、△21.2 と同 3.0 ポイント上昇、非製造業は、△9.5 と同 6.8 ポイント上昇し、各々「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、2020年10～12月は「悪化」超幅が拡大し、2021年1～3月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月、1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△18.8	△13.4	△13.7	△11.2
製造業	△24.2	△21.2	△15.4	△12.6
非製造業	△16.3	△9.5	△12.8	△10.6

※資金繰りDI＝「好転」企業割合－「悪化」企業割合

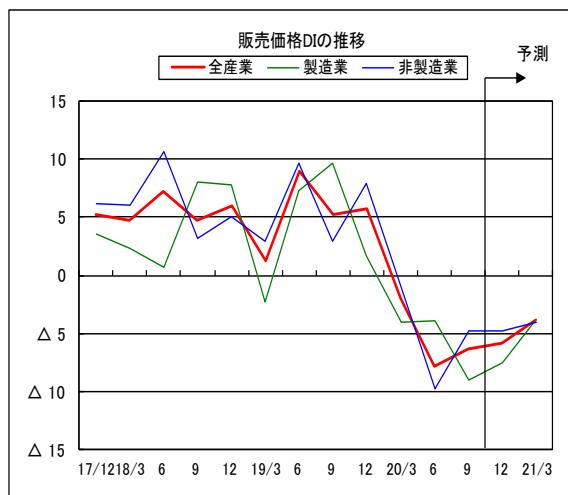


(4) 販売価格DI

- ①販売価格DI 全産業は、△6.3と前回調査実績に比べ1.5ポイント上昇、非製造業は、△4.8と同5.0ポイント上昇、卸・小売業は、△3.9と同8.8ポイント上昇し、各々「低下」超幅が縮小した。製造業は、△9.0と同5.1ポイント低下し、「低下」超幅が拡大した。
- ②販売価格DIの見通し 全産業、製造業は、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「低下」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10～12月は横ばいで推移し、1～3月は「低下」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10～12月は「低下」超幅が拡大し、1～3月は「低下」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△7.8	△6.3	△5.8	△3.9
製造業	△3.9	△9.0	△7.5	△3.8
非製造業	△9.8	△4.8	△4.8	△4.0
うち卸・小売業	△12.7	△3.9	△7.9	△5.3

※販売価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合

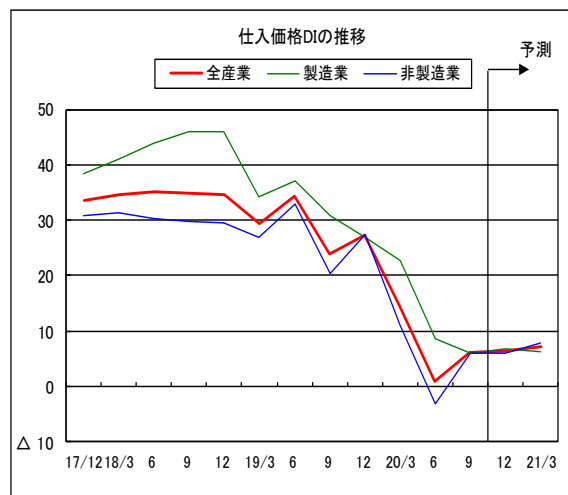


(5) 仕入価格DI

- ①仕入価格DI 全産業は、6.1と前回調査実績に比べ5.3ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。製造業は、6.1と同2.4ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。非製造業は、6.1と同9.2ポイント上昇、卸・小売業は、2.8と同17.5ポイント上昇し、各々「上昇」超に転じた。
- ②仕入価格DIの見通し 全産業は、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、10～12月は「上昇」超幅が拡大し、1～3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10～12月は横ばいで推移し、1～3月は「上昇」超幅が拡大する見通し。卸・小売業は、10～12月は「上昇」超幅が縮小し、1～3月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	0.8	6.1	6.4	7.2
製造業	8.5	6.1	6.8	6.2
非製造業	△3.1	6.1	6.1	7.8
うち卸・小売業	△14.7	2.8	1.4	6.9

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合

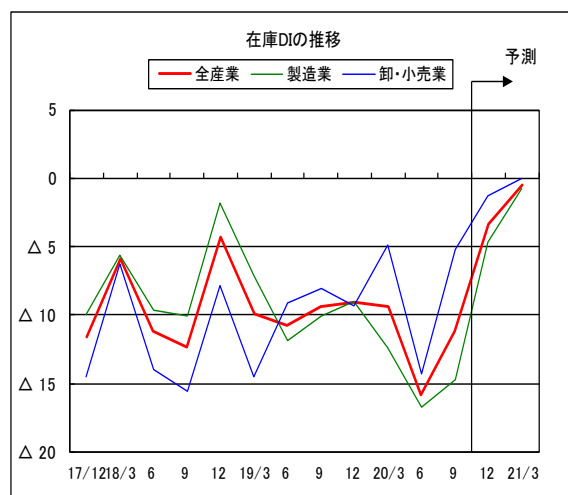


(6) 在庫DI

- ①在庫DI 全産業(製造業および卸・小売業)は、△11.2と前回調査実績に比べ4.6ポイント上昇、製造業は、△14.7と同2.0ポイント上昇、卸・小売業は、△5.2と同9.1ポイント上昇し、各々「過剰」超幅が縮小した。
- ②在庫DIの見通し 全産業、製造業は、2020年10～12月、2021年1～3月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10～12月は「過剰」超幅が縮小し、1～3月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△15.8	△11.2	△3.4	△0.5
製造業	△16.7	△14.7	△4.7	△0.8
卸・小売業	△14.3	△5.2	△1.3	0.0

※在庫DI=「不足」企業割合-「過剰」企業割合



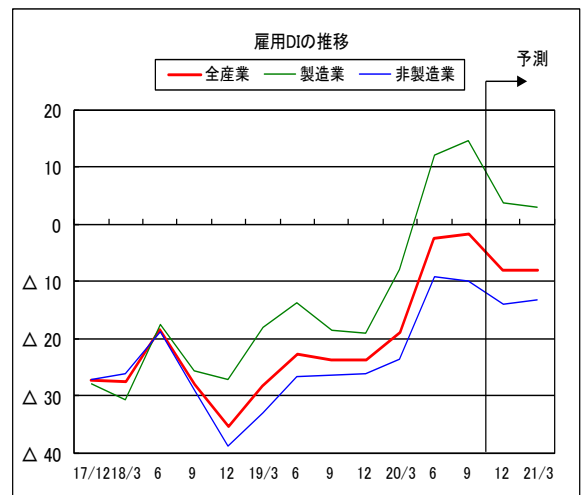
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△1.7と前回調査実績に比べ0.7ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。製造業は、14.6と同2.4ポイント上昇し、「過剰」超幅が拡大した。非製造業は、△9.9と同0.8ポイント低下し、「不足」超幅が拡大した。

②雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、2020年10～12月は「不足」超幅が拡大し、2021年1～3月は「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月、1～3月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通しである。

	2020/4～6 実績	2020/7～9 実績	2020/10～12 見通し	2021/1～3 見通し
全産業	△2.4	△1.7	△8.1	△7.9
製造業	12.2	14.6	3.7	3.0
非製造業	△9.1	△9.9	△14.0	△13.2

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.1%と前回調査実績(24.2%)に比べ2.9ポイント増加した。製造業は同3.2ポイント増加(34.8%←31.6%)、非製造業は同2.5ポイント増加(23.3%←20.8%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.4ポイント減少(27.1%←31.5%)した。製造業は同1.2ポイント増加(34.8%←33.6%)、非製造業は同7.1ポイント減少(23.3%←30.4%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2020年10～12月は22.5%と今回調査実績に比べ減少し、2021年1～3月は17.0%と10～12月に比べさらに減少する見通しである。

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2020/4～6)全産業	24.2	7.7	16.4
製造業	31.6	13.5	18.0
非製造業	20.8	5.1	15.7
実績(2020/7～9)全産業	27.1	10.3	16.8
製造業	34.8	13.8	21.0
非製造業	23.3	8.6	14.7
計画(2020/10～12)全産業	22.5	10.3	12.2
製造業	29.7	15.2	14.5
非製造業	19.0	7.9	11.1
計画(2021/1～3)全産業	17.0	10.3	6.7
製造業	23.9	15.9	8.0
非製造業	13.6	7.5	6.1

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方を回答した場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業は第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」及び「合理化・省力化」、製造業は第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」、非製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「合理化・省力化」、第3位が「売上増加・能力拡充」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「合理化・省力化」、製造業は「品質の向上」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「現有設備の維持・更新」である。

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新分野 進出	新製品 開発	福利 厚生	環境 対策	研究 開発	その他
実績(2020/7~9)全産業	27.4	27.4	15.0	58.4	7.1	3.5	11.5	1.8	5.3	
製造業	37.5	33.3	25.0	52.1	12.5	4.2	12.5	4.2	2.1	
非製造業	20.0	23.1	7.7	63.1	3.1	3.1	10.8	0.0	7.7	
計画(2020/10~12)全産業	35.1	26.6	16.0	63.8	8.5	3.2	9.6	2.1	2.1	
製造業	48.8	34.1	26.8	56.1	12.2	7.3	9.8	4.9	2.4	
非製造業	24.5	20.8	7.5	69.8	5.7	0.0	9.4	0.0	1.9	
計画(2021/1~3)全産業	38.0	28.2	15.5	57.7	5.6	4.2	9.9	1.4	4.2	
製造業	51.5	33.3	24.2	54.5	9.1	6.1	15.2	3.0	3.0	
非製造業	26.3	23.7	7.9	60.5	2.6	2.6	5.3	0.0	5.3	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「人件費等経費増加」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「人手不足・求人難」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「人件費等経費増加」、製造業は「その他」である。

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2020/7~9月実績										
全産業	59.5	18.0	11.8	7.9	4.6	7.0	7.2	10.8	29.5	13.9
製造業	71.0	17.4	13.0	14.5	5.1	10.9	13.0	13.0	21.7	12.3
素材業種	66.7	25.0	0.0	20.8	4.2	8.3	8.3	16.7	37.5	4.2
加工業種	71.9	10.5	10.5	12.3	7.0	10.5	17.5	19.3	19.3	12.3
その他業種	71.9	21.1	21.1	14.0	3.5	12.3	10.5	5.3	17.5	15.8
非製造業	53.8	18.3	11.1	4.7	4.3	5.0	4.3	9.7	33.3	14.7
建設業	34.2	29.1	22.8	2.5	2.5	1.3	8.9	7.6	50.6	10.1
卸売業	72.4	10.3	10.3	17.2	3.4	6.9	0.0	6.9	10.3	10.3
小売業	62.7	11.8	9.8	9.8	7.8	7.8	5.9	15.7	19.6	13.7
運輸業	50.0	18.8	3.1	3.1	3.1	6.3	0.0	12.5	53.1	18.8
情報通信業	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
サービス業・飲食業	60.0	14.1	4.7	0.0	4.7	5.9	2.4	8.2	25.9	18.8

※ 経営上の問題点別の比率:項目別回答数÷回答企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※ 「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業